

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	名鉄運輸株式会社
【英訳名】	Meitetsu Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内田 互
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵二丁目12番8号
【電話番号】	(052) 935-5721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長 川松 昌市
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵二丁目12番8号
【電話番号】	(052) 935-5721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長 川松 昌市
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第 3 四半期 連結累計期間	第84期 第 3 四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	69,018	83,960	91,237
経常利益 (百万円)	3,388	4,487	4,123
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,096	2,631	4,286
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,342	3,186	4,828
純資産額 (百万円)	17,126	27,059	19,601
総資産額 (百万円)	84,462	101,169	84,736
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	86.32	81.15	176.50
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.33	25.83	22.16

回次	第83期 第 3 四半期 連結会計期間	第84期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	40.83	3.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年 4 月 1 日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社としましたので連結の範囲に含めております。これに伴い、第84期第 3 四半期連結累計期間における経営指標等は、第83期第 3 四半期連結累計期間と比較して大幅に変動しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（物流関連事業）

第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社としましたので連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在において、当社グループは、当社、連結子会社27社及び持分法適用関連会社1社より構成されることとなりました。

また、上記株式交換の効力発生を前提として、日本通運株式会社と資本業務提携契約を締結しており、平成28年4月1日に、同社が当社株式を取得したことに伴い、当社の主要株主及びその他の関係会社となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月16日開催の当社取締役会において、下記3つの組織再編を決議いたしました。

（北海道・東北地区の再編）

当社の連結子会社である東北名鉄運輸株式会社（以下「東北名鉄運輸」という）の事業を、同じく連結子会社である北海道名鉄運輸株式会社（以下「北海道名鉄運輸」という）へ譲渡し、東北名鉄運輸は解散及び清算とする組織再編（関東地区の再編）

当社の連結子会社である関東名鉄急配株式会社（以下「関東名鉄急配」という）が、同じく連結子会社である関東名鉄カーゴサービス株式会社（以下「関東名鉄カーゴサービス」という）及び東京名鉄カーゴサービス株式会社（以下「東京名鉄カーゴサービス」という）と合併する組織再編

（関西地区の再編）

当社の連結子会社である和歌山名鉄運輸株式会社（以下「和歌山名鉄運輸」という）が、同じく連結子会社である大阪名鉄急配株式会社（以下「大阪名鉄急配」という）と合併する組織再編

1．組織再編の目的

当社は、中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）において基本戦略のひとつに「関連会社統廃合による効率経営の実現」の推進を掲げております。本再編は中期経営計画に基づき、当社グループ路線ネットワーク内の各地区における経営資源を集中し、担当地区の明確化、経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上等を図ることを目的としております。

2．組織再編の要旨

（1）組織再編の日程

北海道・東北地区の再編

平成28年12月16日

当社取締役会決議

土地建物売買契約の締結
（東北名鉄運輸の保有する土地及び建物を当社へ売却）

事業譲渡契約の締結
（北海道名鉄運輸へ東北名鉄運輸の事業を譲渡）

平成29年1月25日

東北名鉄運輸臨時株主総会にて解散決議

平成29年1月26日

物件引渡し日

事業譲渡の効力発生日

北海道名鉄運輸の商号を「北海道東北名鉄運輸株式会社」へ変更

平成29年3月末（予定）

東北名鉄運輸清算終了

関東地区の再編

平成28年12月16日

当社取締役会決議

合併契約書締結

平成29年 1 月20日

合併契約承認臨時株主総会（当事会社）

平成29年 4 月 1 日（予定）

合併期日（効力発生日）

関東名鉄急配の商号を「関東名鉄運輸株式会社」へ変更

関西地区の再編

平成28年12月16日

当社取締役会決議

合併契約書締結

平成29年 1 月20日

合併契約承認臨時株主総会（当事会社）

平成29年 4 月 1 日（予定）

合併期日（効力発生日）

和歌山名鉄運輸の商号を「関西名鉄運輸株式会社」へ変更

（２）組織再編方式

北海道・東北地区の再編

東北名鉄運輸の保有する土地及び建物を当社へ売却、東北名鉄運輸の事業を北海道名鉄運輸へ譲渡し、東北名鉄運輸は解散及び清算いたします。なお、北海道名鉄運輸は東北名鉄運輸から事業譲受後、商号を「北海道東北名鉄運輸株式会社」に変更いたします。

関東地区の再編

関東名鉄急配を存続会社とする吸収合併方式とし、関東名鉄カーゴサービス及び東京名鉄カーゴサービスは解散いたします。なお、存続会社の商号を合併期日より「関東名鉄運輸株式会社」に変更いたします。

関西地区の再編

和歌山名鉄運輸を存続会社とする吸収合併方式とし、大阪名鉄急配は解散いたします。なお、存続会社の商号を合併期日より「関西名鉄運輸株式会社」に変更いたします。

（３）組織再編に係る割当の内容

関東地区の再編

当社は、関東名鉄急配、関東名鉄カーゴサービス及び東京名鉄カーゴサービスの全株式を保有しておりますので、本合併による関東名鉄急配の新株式発行及び資本金額の増加はありません。

関西地区の再編

当社は、和歌山名鉄運輸及び大阪名鉄急配の全株式を保有しておりますので、本合併による和歌山名鉄運輸の新株式発行及び資本金額の増加はありません。

(4) 組織再編後の状況

北海道・東北地区の再編

- (1) 商 号 : 北海道東北名鉄運輸株式会社
- (2) 事業内容 : 一般貨物自動車運送事業
- (3) 設立年月日 : 平成19年10月 1 日
- (4) 本店所在地 : 北海道札幌市白石区川北2246番 3
- (5) 資本金 : 10百万円
- (6) 株主及び出資比率 : 名鉄運輸株式会社 100%

関東地区の再編 (予定)

- (1) 商 号 : 関東名鉄運輸株式会社
- (2) 事業内容 : 一般貨物自動車運送事業
- (3) 設立年月日 : 昭和26年 5 月29日
- (4) 本店所在地 : 茨城県土浦市大畑211番地 1
- (5) 資本金 : 48百万円
- (6) 株主及び出資比率 : 名鉄運輸株式会社 100%

関西地区の再編 (予定)

- (1) 商 号 : 関西名鉄運輸株式会社
- (2) 事業内容 : 一般貨物自動車運送事業
- (3) 設立年月日 : 平成 2 年 3 月22日
- (4) 本店所在地 : 和歌山県和歌山市中33番地
- (5) 資本金 : 20百万円
- (6) 株主及び出資比率 : 名鉄運輸株式会社 100%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きがみられるものの、天候不順の影響などもあり、個人消費は力強さを欠きました。また、海外経済の回復力も弱く、好調だったインバウンド需要も頭打ちになるなど外需環境も厳しく、世界の政治・経済の不確実性の増大から、先行き不透明な状況が続いておりました。

物流業界におきましても、悪化していた消費関連貨物にいくぶん持ち直しがみられるものの、設備投資の伸び悩みから生産関連貨物は低調な荷動きとなっており、国内貨物の総輸送量は前年度水準を下回って推移いたしました。また、慢性的なドライバー不足による人件費や委託料の増加、原油価格の緩やかな高まりにより燃料価格も上昇しており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に積極的な事業展開を推進しました。具体的な施策としては、収益性向上を図るために輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉に加え、取扱量の確保に努めたほか、昨年10月よりグループ統一の車両デザインを導入し、グループ一体となった営業活動による新規顧客の獲得や外部委託をグループ内に取り込むなどグループ経営の効率化を図りました。また、中期経営計画に掲げた各基本戦略に沿って、同業他社との連携強化を含めた物流ネットワークの維持強化や関連会社統廃合による効率経営の推進に努めました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、新規に信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したことなどにより、売上高は前年同期比21.6%増の83,960百万円となりました。営業利益は前年同期比31.8%増の4,348百万円、経常利益は前年同期比32.4%増の4,487百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比25.5%増の2,631百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（物流関連事業）

貨物運送関連では、国内貨物の動きが停滞する中、混載事業の拡大を図るとともに、貸切輸送などの顧客需要を積極的に取り込み、取扱量を確保いたしました。また、輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動も継続的にを行い、利益の確保に努めました。

具体的な施策として、営業面では、取扱量確保のため新規荷主の獲得に加え、メーカー物流を中心に販売拡張に努めました。特に、今後も物流活動が活発と予想される首都圏を中心に、グループ一体となり積極的な営業活動を行いました。業務面では、グループ内で重複する輸配送の見直しに加え、資本業務提携を結んだ日本通運㈱との協業において、一部地域で配送の受託を開始したほか、全国でブロックごとにさらに検討を進め、経営資源の有効活用を図っております。

流通倉庫関連では、一部顧客でインバウンド効果の落ち込みもみられますが、日用品メーカーの取扱エリアの拡大など主要顧客の売上が前年同期を上回り、飲料メーカーや小売関連の顧客の取扱も堅調に推移いたしました。

以上の結果、信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したこともあり、物流関連事業の売上高は前年同期比20.8%増の83,238百万円、売上総利益は前年同期比25.6%増の7,816百万円となりました。

（その他事業）

その他事業では、子会社の遊休施設を賃貸するなど有効活用に取り組んでおり、新規に連結子会社化した信州名鉄運輸㈱の不動産賃貸収入の寄与もあり、売上高は前年同期比504.3%増の772百万円、売上総利益は前年同期比257.1%増の325百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて16,433百万円増加して101,169百万円となりました。受取手形及び営業未収入金が3,785百万円増加したことなどにより、流動資産は5,219百万円増加して20,506百万円となりました。また、有形固定資産が10,733百万円増加したことなどにより、固定資産は11,213百万円増加して80,663百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて8,975百万円増加して74,110百万円となりました。流動負債は8,879百万円増加して44,684百万円、固定負債は95百万円増加して29,426百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度に比べて3,087百万円増加して38,569百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて7,457百万円増加して27,059百万円となりました。これは主として資本剰余金が4,497百万円増加したことに加え、利益剰余金が2,507百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式交換により信州名鉄運輸株式会社を連結子会社化したこと等に伴い、物流関連事業において949名、その他事業において12名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式交換により信州名鉄運輸株式会社を連結子会社化したこと等に伴い、物流関連事業及びその他事業において、有形固定資産11,963百万円が主要な設備として増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,546,507	32,546,507	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,546,507	32,546,507	—	—

(注) 平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、発行済株式総数は8,143,516株増加し32,546,507株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	32,546	—	2,065	—	4,497

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,263,000	32,263	—
単元未満株式	普通株式 161,507	—	—
発行済株式総数	32,546,507	—	—
総株主の議決権	—	32,263	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	122,000	—	122,000	0.37
計	—	122,000	—	122,000	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173	237
受取手形及び営業未収入金	1 13,939	1, 2 17,725
有価証券	2	-
商品及び製品	-	3
仕掛品	-	17
貯蔵品	142	207
繰延税金資産	335	236
その他	707	2,101
貸倒引当金	13	22
流動資産合計	15,286	20,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,769	42,999
減価償却累計額	24,717	30,493
建物及び構築物（純額）	10,052	12,506
機械装置及び運搬具	27,842	35,339
減価償却累計額	17,912	22,807
機械装置及び運搬具（純額）	9,930	12,531
土地	38,769	45,037
リース資産	488	1,512
減価償却累計額	365	863
リース資産（純額）	122	648
建設仮勘定	1,114	0
その他	1,854	2,442
減価償却累計額	1,107	1,695
その他（純額）	747	747
有形固定資産合計	60,737	71,470
無形固定資産		
リース資産	3	-
ソフトウェア	1,751	1,489
その他	268	383
無形固定資産合計	2,023	1,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	2,277
長期貸付金	77	78
繰延税金資産	2,587	2,565
その他	2,156	2,474
貸倒引当金	49	78
投資その他の資産合計	6,689	7,318
固定資産合計	69,449	80,663
資産合計	84,736	101,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,584	² 7,538
電子記録債務	1,406	² 3,937
短期借入金	12,801	16,150
1年内返済予定の長期借入金	6,257	6,129
リース債務	35	192
未払法人税等	757	534
賞与引当金	319	64
その他	7,642	10,137
流動負債合計	35,804	44,684
固定負債		
長期借入金	16,212	15,486
リース債務	29	454
繰延税金負債	280	280
役員退職慰労引当金	155	193
退職給付に係る負債	8,969	9,141
資産除去債務	621	700
再評価に係る繰延税金負債	2,039	2,029
その他	1,023	1,140
固定負債合計	29,330	29,426
負債合計	65,135	74,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,537	6,034
利益剰余金	13,529	16,036
自己株式	24	26
株主資本合計	17,108	24,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	731
繰延ヘッジ損益	15	8
土地再評価差額金	1,977	1,955
退職給付に係る調整累計額	764	655
その他の包括利益累計額合計	1,670	2,023
非支配株主持分	822	924
純資産合計	19,601	27,059
負債純資産合計	84,736	101,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	69,018	83,960
売上原価	62,705	75,830
売上総利益	6,313	8,130
販売費及び一般管理費		
人件費	1,474	1,979
施設使用料	452	440
その他	1,088	1,362
販売費及び一般管理費合計	3,015	3,782
営業利益	3,298	4,348
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	55
持分法による投資利益	14	5
受取手数料	45	45
補助金収入	20	41
その他	72	100
営業外収益合計	213	250
営業外費用		
支払利息	117	100
その他	6	10
営業外費用合計	124	111
経常利益	3,388	4,487
特別利益		
固定資産売却益	194	237
負ののれん発生益	-	895
その他	1	2
特別利益合計	196	1,135
特別損失		
固定資産処分損	22	290
減損損失	10	984
退職給付制度改定損	-	96
事業整理損	61	-
その他	25	3
特別損失合計	119	1,373
税金等調整前四半期純利益	3,465	4,249
法人税、住民税及び事業税	1,273	1,237
法人税等調整額	33	284
法人税等合計	1,307	1,521
四半期純利益	2,157	2,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096	2,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,157	2,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	222
繰延ヘッジ損益	-	6
退職給付に係る調整額	179	230
その他の包括利益合計	185	459
四半期包括利益	2,342	3,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,280	3,085
非支配株主に係る四半期包括利益	62	101

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社としましたので連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の増加であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	264百万円	141百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	— 百万円	251百万円
支払手形	— "	108 "
電子記録債務	— "	112 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,450百万円	3,375百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	121	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	145	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社を株式
交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本準備金
が4,497百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本準備金は4,497百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	68,891	127	69,018	—	69,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,891	127	69,018	—	69,018
セグメント利益	6,222	91	6,313	—	6,313

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	83,234	726	83,960	—	83,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	45	49	49	—
計	83,238	772	84,010	49	83,960
セグメント利益	7,816	325	8,142	11	8,130

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とし連結の範囲に含めたこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「物流関連事業」のセグメント資産が15,201百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントを「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」の3区分としておりましたが、平成28年4月1日に信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社化したことなどから「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」はより一層密接な関係になり、事業内容に関して適切な情報を把握し経営判断を行うため第1四半期連結会計期間より事業区分を見直し、「物流関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」及び「その他事業」において、売却の意思決定をした固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「物流関連事業」で972百万円、「その他事業」で11百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「物流関連事業」において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において895百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	86円32銭	81円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,096	2,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,096	2,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,287	32,424

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 3 日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。